

第 1 回有識者検討会（R4.9.9）における主な意見と対応状況

ゼロカーボン北海道等に係る意見

| | 主な意見 | 対応状況 |
|---|---|---|
| ① | ゼロカーボン北海道や Society5.0、国土強靱化などの計画がある中で、我々独自の視点として、 <u>社会資本整備独自の視点</u> を提示すべき。その際、 <u>道民の生活をどのようにより良くしていくのか</u> という視点が常に必要。 | <u>独自の視点</u> について【素案 P17】社会資本野の脱炭素化などに記載。 |

大規模自然災害等に係る意見

| | 主な意見 | 対応状況 |
|---|--|---|
| ② | 防災関係で、自然災害の激甚化は大きな課題。線状降水帯も発生、気候変動で観測史上初めてが普通になってきており、 <u>国土強靱化の必要性</u> がこれまでにも増して重要になってきている。特に昨シーズン北海道は雪害もあり、冬期間の生活をいかに安全に保つか真剣に考える必要がある。 | <u>国土強靱化</u> について【素案 P15】に記載。 <u>雪害</u> について【素案 P15、P23】に記載。 |
| ③ | 北海道は胆振東部地震でブラックアウトを経験した。エネルギーの関係では「分散型」のシステムが長い目で見ると色々な面で安定的な地域社会を支えるだろう。脱炭素の取組でも全国的にも <u>分散型のエネルギーシステム</u> が非常に重要な社会システムになってきている。 | <u>分散型エネルギーシステム</u> について【素案 P23】に記載。 |

デジタル化に係る意見

| | 主な意見 | 対応状況 |
|---|---|--|
| ④ | DXやICTなどハードと繋ぐものも出てきている。今回の見直しの視点は <u>連携</u> になってくるのではないかと。離れているものを離れていても大丈夫なようにするため、 <u>どのように未来技術を使っていくか</u> 、社会スタイル、生活スタイルと社会資本をどう連携していくかを見ていくため、今回、指標にどう盛り込んで行くかが課題。 | <u>DXやICT、未来技術</u> について【素案 P18、P27】に記載。 |
| ⑤ | 現在は、情報を入手するために、スマホが生活の中で欠かせない。現在の方針では、 <u>情報通信基盤整備の優先度</u> がB2になっており、 <u>優先度が低く違和感</u> がある。 | <u>情報通信基盤</u> について【素案 P27】に記載。 また、施策優先度を変更。 |

感染症の影響による社会の変化に係る意見

| | 主な意見 | 対応状況 |
|---|--|------------------------------------|
| ⑥ | コロナの感染拡大の影響で、北海道ではDX関係の脆弱性は際立っていた一方、物流システムが維持されていたおかげで、外出しなくてもある程度の生活が可能であった。物流事業者がかなり頑張った結果であったが、今後とも <u>地域に物を届ける仕組みの必要性</u> が認識できたのではないかと。 | <u>持続可能な物流の構築</u> について【素案 P23】に記載。 |
| ⑦ | コロナを契機とした「 <u>価値観の変化</u> 」もどこかに <u>ポイント</u> として入れておく必要がある。 | <u>価値観の変化</u> について【素案 P10】に記載。 |

食料・エネルギーの安全保障に係る意見

| | 主な意見 | 対応状況 |
|---|---|--|
| ⑧ | <p>食料の安定供給については、単に農業・水産業の生産基盤だけでなく、<u>物流が非常に大きく、かなり課題も問題もある。重点化方針の見直しにどこまで組み込んでいけるかわからないが、議論としては大事だと思う。</u></p> <p>エネルギーについては、送電連携だけでなく、<u>再生可能エネルギーを道内で安定化させていくための社会資本整備のあり方を議論していくことも場合によっては必要。</u>再生可能エネルギーは言い方を変えればローカルエネルギーで、北海道で年間 5000 億円近い額を化石燃料に支払っているが、これが道内で生産可能になればG R P（域内総生産）も大きく上がる。</p> | <p>持続可能な<u>物流</u>の構築について【素案 P23】に記載。</p> <p><u>再生可能エネの地産地消</u>について【素案 P21、P23】に記載。</p> |

人口減少下における社会資本整備等に係る意見

| | 主な意見 | 対応状況 |
|---|---|---|
| ⑨ | <p>事務局の4つの論点はあるが、我々の社会を考えていく上で、その背景にある一番大きな問題は人口減少ではないか。そこに暮らす人々の生活や経済活動を支えるための社会資本整備だが、その前提となる人口が急速に減少する時代を迎えている。<u>人口減少下での社会資本整備政策として重点化とはなにか、この部分が重要。社会環境の変化を見据えていく上での非常に大きな基軸ではないか。</u></p> | <p><u>人口減少</u>について【素案 P19】基本姿勢に記載。</p> |
| ⑩ | <p><u>インフラの多目的化・多機能化</u>について、これまでは一つの目的で見てきたものが、多様な役割を果たす時代になってきている。有効活用のため<u>いくつかの目的や機能を意識しながら評価していく必要があるのではない</u>か。</p> | <p><u>多目的・多機能</u>について、事業優先度の「事業効果の視点」【素案 P41】に追加。</p> |
| ⑪ | <p><u>多目的・多機能の効果の評価、方法論も含め、例えば「道の駅」の話も</u>あったが、どのように評価するのか、役割が様々あることで軸が複数になってくるので、整理もなかなか難しいと思うが<u>前向きに議論して行ければ</u>良い。</p> | |
| ⑫ | <p>インフラの整備・維持管理も含め、<u>民間の力を活用した仕組み、システム</u>が大きな流れになってきている。それを重点化という議論にどのように位置づけていけば良いのかも論点としてあるのではないか。</p> | <p><u>民間活用</u>について【素案 P12、P19、P31】に記載。</p> |

など